

貸 借 対 照 表

平成28年11月度

社名：コスモ・メンテナンス株
(単位：円)

勘定科目	金 額	金 額 (前年同期)	勘定科目	金 額	金 額 (前年同期)
流動資産	62,445,145	52,913,654	負債	51,945,799	43,955,706
現金	162,940	114,414	流動負債	49,076,499	41,846,406
当座預金	4,661,374	3,614,477	支払手形	0	0
普通預金	25,215,360	27,505,796	買掛金	16,939,387	8,973,578
別段預金	0	0	短期借入金	9,500,000	15,500,000
通知預金	0	0	未払金	7,490,846	7,174,528
定期預金	0	0	未払費用	9,509,555	3,016,734
その他預金	0	0	未払法人税等	2,292,800	3,074,800
(現預金計)	(30,039,674)	(31,234,687)	未払消費税等	2,646,800	3,416,500
			繰延税金負債	0	0
受取手形	0	0	保証金	0	0
売掛金	31,890,596	21,367,237	預り金	468,768	461,923
有価証券	0	0	前受金	0	0
短期貸付金	0	0	前受収益	0	0
貯蔵品	467,599	438,730	仮受金	228,343	228,343
仕掛品	0	0	仮受消費税等	0	0
原材料・貯蔵品	0	0	賞与引当金	0	0
繰延税金資産	0	0	その他流動負債	0	0
未収還付法人税	0	0			
前払費用	237,276	0	固定負債	2,869,300	2,109,300
未収収益	0	0	長期借入金	0	0
仮払金	0	0	長期預り保証金	549,300	549,300
仮払消費税等	0	0	繰延税金負債	0	0
仮払税金等	0	0	退職給付引当金	2,320,000	1,560,000
その他流動資産	0	0	役員退職慰労引当金	0	0
貸倒引当金	△ 190,000	△ 127,000	その他固定負債	0	0
固定資産	37,927,676	39,004,083			
有形固定資産	37,556,892	38,633,299			
建物	7,423,765	8,370,173	純資産	48,427,022	47,962,031
構築物	751,123	881,122	株主資本	48,427,022	47,962,031
機械装置	0	0	資本金	20,000,000	20,000,000
車輛運搬具	0	0	資本剰余金	0	0
工具器具備品	4	4	資本準備金	0	0
土地	29,382,000	29,382,000	その他資本剰余金	0	0
建設仮勘定	0	0	利益剰余金	28,427,022	27,962,031
減価償却累計額	0	0	利益準備金	1,550,616	893,480
			その他利益剰余金	26,876,406	27,068,551
無形固定資産	370,784	370,784	任意積立金	0	0
電話加入権	370,784	370,784	繰越利益剰余金	26,876,406	27,068,551
施設利用権	0	0	(当期利益)	(7,036,347)	(6,571,356)
営業権	0	0			
ソフトウェア	0	0	自己株式	0	0
投資その他の資産	0	0			
投資有価証券	0	0	評価・換算差額等	0	0
出資金	0	0	その他有価証券評価差額金	0	0
長期貸付金	0	0	繰延ヘッジ損益	0	0
破産・更生債権等	0	0	土地評価差額金	0	0
長期前払費用	0	0	為替換算調整勘定	0	0
繰延税金資産	0	0			
その他投資	0	0	新株予約権	0	0
貸倒引当金	0	0			
繰延資産	0	0	少数株主持分	0	0
資産合計	100,372,821	91,917,737	負債純資産合計	100,372,821	91,917,737
受取手形割引高					
受取手形裏書高			純資産の欠損の額		

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

法人税法に定める定率法。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

②無形固定資産

法人税法に定める定額法

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法に定める法定繰入率により計上

②退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式

2. 当期純利益金額 7,036,347 円